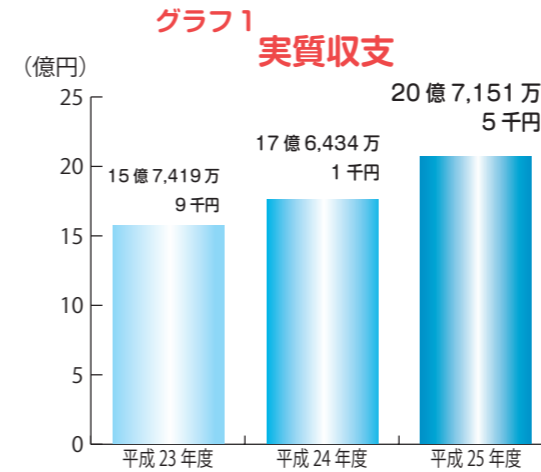


財務状況

収支の状況

自治体の決算収支をあらわす一般会計の実質収支は、過去最高の約20億7,151万5千円の黒字となりました(グラフ1)。

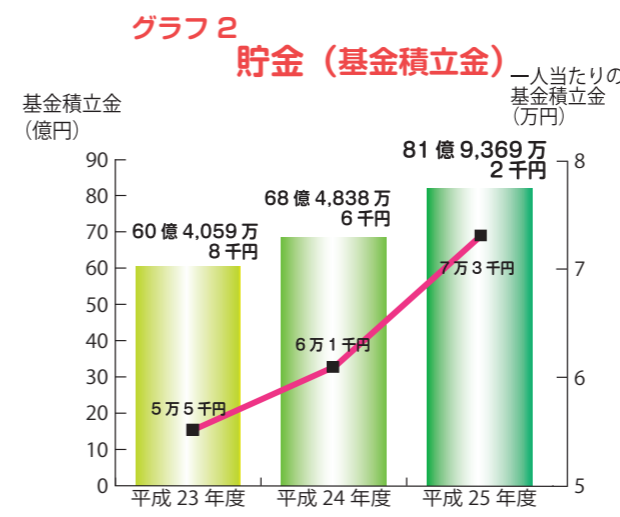
これは、議会費、労働費、商工費、消費税といった歳出が前年度に比べ減少したことに加え、歳入では市税、繰越金といった自主財源が増加したことによるものです。なお、実質収支については、昭和33



貯金の状況

自治体の貯金にあたる基金積立金の普通会計現在高は、約81億9,369万2千円となり、前年度から約13億4,530万6千円増加しました(グラフ2)。

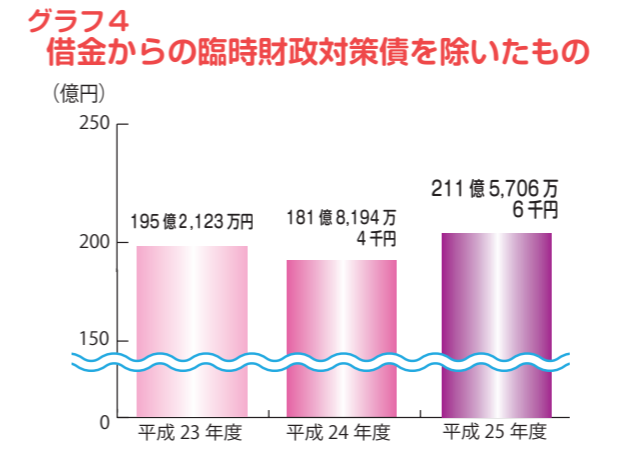
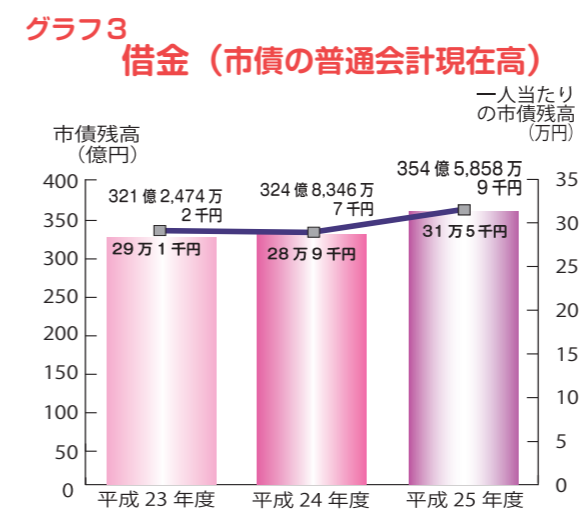
主な要因は、財源調整機能を持つ財政調整基金が、約11億4,071万2千円の増加となったからです。また、市民一人当たりの基金積立金は、前年度より1万2千円増の約7万3千円となりました。



借金の状況

自治体の借金にあたる市債の普通会計現在高は、約354億5,858万9千円となり、前年度から約29億7,512万2千円の増となりました(グラフ3)。

主な要因は、臨時財政対策債を22億7,455万4千円発行したためです。地方交付税の一部で、国の財源不足から、国と地方が折半で借入を行っているものです。後年度に支払う元金と利息は、全額交付税で支払われ



ることから「交付税の後払い」とも言われる制度です。この臨時財政対策債を除いた市債残高は、国の緊急経済対策に伴う建設事業の増加や土地開発公社を解散するため第三セクター等改革推進債を発行したことから前年度より29億7,512万2千円増の211億5,706万6千円となりました(グラフ4)。

連結財務書類4表の公表

財産と将来負担を適切に把握し、より分かりやすくするために、企業会計の複式簿記による会計手法に合わせ、資産や負債、資金などをまとめた財務書類を作成しています。平成25年度決算の財務書類を通じ、市財政の実態をお知らせします。



財政の健全化に関する指標

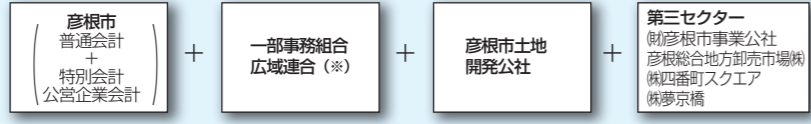
①は彦根市の健全化判断比率を示し、②は彦根市の公営企業などにおける資金不足比率を示しています

区分	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
算定数値	—	—	10.0	54.6
早期健全化基準	12.18	17.18	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

区分	算定数値	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0

彦根市の算定数値は、いずれも基準以下になっています

連結の範囲について



※連結した一部事務組合・広域連合は9つあり、次のとおりです。彦根市犬上郡営林組合、彦根市米原市山林組合、彦根市米原市造林組合、大瀬山林組合、滋賀県自治会館管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合。

資金収支計算書

行政活動における資金(現金)の増減内訳を示しています

項目	普通会計	連結
①経常的収支	96億9,350万円	128億7,585万円
支出(人件費・社会保障給付など)	263億548万円	660億3,942万円
収入(地方税・国県補助金など)	359億9,898万円	789億1,527万円
②公共資産整備収支	△19億7,367万円	△21億9,368万円
支出(公共資産整備支出など)	72億1,942万円	94億2,985万円
収入(国県補助金・地方債など)	52億4,575万円	72億3,617万円
③投資・財務的収支	△70億2,915万円	△85億5,834万円
支出(貸付金・地方債償還額など)	76億2,907万円	110億7,062万円
収入(貸付金回収額・地方債発行額など)	5億9,992万円	25億1,228万円
A翌年度繰上充用金増減額	—	—
B当年度歳計現金(資金)増減額①+②+③	6億9,068万円	21億2,383万円
C期首歳計現金(資金)残高	18億5,500万円	88億5,456万円
D期末歳計現金(資金)残高A+B+C	25億4,568万円	109億7,839万円

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部(今までの世代が負担してきた部分)の変動について、1年間の増減を示しています

項目	普通会計	連結
①期首純資産残高(平成25年度貸借対照表の純資産合計)	1,203億5,500万円	1,523億7,704万円
②純経常行政コスト	△310億4,146万円	△403億8,693万円
③一般財源	245億826万円	245億1,267万円
④補助金等受入(国庫支出金、県支出金)	88億4,660万円	190億8,453万円
⑤その他(上記以外の理由による増減)	1億2,076万円	△9億8,738万円
期末純資産残高(①～⑤の合計)	1,227億8,916万円	1,545億9,993万円

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

貸借対照表

道路、建物や土地などの資産と、それに要した負債と財源との関係を示しています

項目	借方		貸方		
	普通会計	連結	普通会計	連結	
【資産の部】	1,420億4,909万円	2,458億7,991万円	【負債の部】	420億1,826万円	1,124億581万円
公共資産	—	—	負債	—	—
投資等	159億7,028万円	70億4,855万円	【純資産の部】	1,227億8,916万円	1,545億9,993万円
流動資産	67億8,805万円	140億7,728万円	純資産	—	—
資産合計	1,648億742万円	2,670億574万円	負債・純資産合計	1,648億742万円	2,670億574万円

(平成26年3月31日現在)

行政コスト計算書

コストと受益者負担である使用料などの収入を示しています

項目	経常行政コスト(A)		経常収益(B)		
	普通会計	連結	普通会計	連結	
人にかかるコスト(職員給与、退職手当など)	62億1,683万円	120億7,524万円	施設使用料や手数料など	23億245万円	145億9,544万円
物にかかるコスト(物品購入、光熱費など)	91億4,119万円	185億1,483万円	国民健康保険料、介護保険料など	—	47億8,388万円
移転支的コスト(補助金、社会保障給付など)	174億9,555万円	454億1,031万円	病院事業収益、下水道使用料など	—	131億1,898万円
その他のコスト(公債の利子など)	4億9,034万円	29億7,914万円	その他特定事業サービス収入	—	60億9,429万円
合計	333億4,391万円	789億7,952万円	合計	23億245万円	385億9,259万円
純経常行政コスト(A)-(B)	310億4,146万円	403億8,693万円			

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)